

社保審「第22回 総会」

2011/8/30

社会保障・税一体改革成案の検討スケジュール示す

厚生労働省は8月29日、社会保障審議会・総会（会長：大森彌・東京大学名誉教授）を開催し、6月に決定した社会保障・税一体改革成案における医療・介護



分野の改革項目について説明し、今後の検討スケジュールを示した。

スケジュールによると、「診療報酬・介護報酬の体系的見直し」等の分野では、診療報酬改定について、社保審の医療部会、医療保険部会において年内をめどに基本方針の取りまとめを行い、基本方針にのっとり中医協で議論を進める予定。介護報酬改定については、社保審の介護保険部会、介護給付費分科会において議論を行う。同時に、医療・介護提供体制の機能強化に向けた「基盤整備一括法（仮称）」についても社保審の各部会で検討し、2012年の法案提出を目指す。

「医療・介護保険制度のセーフティネット機能強化」等の分野では、社保審・医療保険部会において、高額療養費の見直しと受診時定額負担導入等について年内をめどに改革案を取りまとめ、2012年以降速やかに法案提出を行っていく予定。必要に応じて社保審・介護保険部会での検討も行っていく。

■受診時定額負担に賛同する委員も

意見交換では、高額療養費の自己負担限度額見直しに伴う「受診時定額負担」の導入に反対する声が上がった一方で、導入を支持する意見も出た。吉川洋委員（東京大学大学院経済学研究科長）は、給付の充実を図る財源は限られているとして、「日本の医療保険制度では国際的に見て医療費の自己負担割合が低い。医療費から一律に徴収する考えを支持する」と賛意を表明。事務局はこれに補足し、日本で自己負担割合が低くなっているのは、諸外国のような保険給付割合が大きく保険適用範囲が狭い制度に比べ、保険給付割合は小さいが保険適用範囲が広がっているためだと説明した。

また、改革案全体の検討に関しては、福田富一委員（全国知事会社会文教常任委員会委員長・栃木県知事）が、成案に向けた議論の過程で地方の意見が反映されなかったことを上げ、今後の検討における地方の意見の反映を求めたほか、全国町村会長の藤原忠彦委員（長野県川上村長）も、「自治体が安心して運営できるような改革を」と訴えた。